1995

平成7年

1995（平成7年）

3月 一般質問の発言時間を20分に定める 41

4月 高齢者等福祉世代交流活動施設「千本プラザ」オープン

9月 沼津市議会と沼津市自治会連合会が核実験全面禁止などの署名活動を実施 42

10月 すべての核兵器の廃絶を求める意見書を全会一致で可決

11月 沼津市議会と沼津市自治会連合会の代表が中、仏の両大使館へ核廃絶署名23万人分を提出

1996（平成8年）

3月 香貫大橋開通

1997（平成9年）

2月 市議会で広島市長が被爆後の都市再建について演説 43

4月 上土町・通横町地区市街地再開発事業が竣工 44

4月 我入道の渡し船の運航を再開

世の中の出来事

- 1995（平成7）年 阪神・淡路大震災 / 地下鉄サリン事件
- 1996（平成8）年 薬害エイズの問題で国も謝罪 / 病原性大腸菌O-157が猛威
- 1997（平成9）年 香港、中国に返還

1995 ……→ 1997

1995

一般質問を20分に制限

沼津市議会、共産抗議

沼津市議会は議員の一般質問時間を一人二十分間に制限することを決め、三月定例会から適用することになった。これに対して共産党市議団は八日、「市民の声を封殺する自殺行為」との抗議声明を明らかにした。

一般質問の時間制限は議会運営委員会で共産を除く全会派の賛成で採決され、運用については会派ごとの議員数に応じた合計時間の中で質問者数を決めることが可能などと申し合わせた。時間制限の理由は▽質問は趣旨を尽くし、簡潔にする▽全議員の質問を三日間の一般質問の日程の中で公平に保証するためなどとしている。

県内各市では沼津市など五市で一般質問の時間制限を設けていない。制限を設けている市でも一人当たり三十分間が最短。

平成7（1995）年2月9日 静岡新聞

41 一般質問の発言時間を定める

限られた日程の中で、より多くの議員に質問の機会を保証すべく、発言時間を1人20分と定め、現在に至っている。

県内政治・経済

中国、フランスが実施した核実験に抗議するため、沼津市で市議会と自治会連合会が一体となった署名活動が全市規模で繰り広げられている。市議会は市内の高校で署名を呼び掛けたり、企業・団体に足を運ぶなど、三十六人の議員全員が署名の協力取り付けにフル稼働。自治会連合会も回覧を各家庭に回すなど、自治会ならではの活動を展開している。署名獲得の目標は同市の人口のほぼ半分にあたる十万人。関係者らは今月末の締め切りを前に、大きな手ごたえとともに目標達成に自信を深めている。

核実験抗議の署名活動

沼津市 10万人達成に手ごたえ

運動は九月末にスタート。市議会は「すべての国の核実験に反対し、核兵器廃絶を実現するための署名」実行委員会（田上博委員長）を組織し、これまで、街頭署名に続き、市内の各高校に議員らが十人ずつ出向いて登下校の生徒に署名を呼び掛ける活動も展開してきた。「街頭署名の際、高校生の反応が非常に良かった。だから、高校へ出掛けてみようということになった」（田上委員長）。初回の沼津東高で五百五人の署名が得られるなど、成果も上々。さらに、各議員や会派が分担し、金融機関、百貨店などの企業、農協や漁協といった団体にも足を運び、「選挙運動並みの活動」（市議の一人）の様相を見せる。

「市議会が全会一致で署名運動に乗り出すと聞き、共催の要請を、常任理事会の席上、満場一致で決めた」。市議会と自治会連合会が署名活動の実施を発表した九月二十七日、高村豊自治会連合会長は市議会と歩調をそろえる理由について、あくまで「全会派一致」を強調した。自治会連合会の署名活動は産業廃棄物の不法投棄反対、市議会議員定数の削減の例があるが、市議会との共催は初の試み。「それだけ、深刻な問題。ただ、一会派でも反対があれば、自治会連合会の性格から共催は実現しなかった」（高村会長）。市議会の華々しい活動とは対照的に、こちらは「一軒一軒、理解を求める地道な活動」（同）に徹している。

沼津市議らの核廃絶署名運動に積極的な協力姿勢を示す高校生ら＝沼津市岡一色の沼津城北高

ホット解説

議会と自治会一体 草の根運動を展開

来月、中仏両大使館に提出

沼津市は九月六日に予定していた友好都市の中国・岳陽市との提携十周年記念式典への桜田光雄市長らの公式訪問団派遣を、同国の核実験に抗議することを理由に中止した経緯がある。市議会もこれに合わせ、核実験への抗議と中止を求める要望書を政府に提出した。

核実験への抗議運動が市民を巻き込む段階へ発展したのは、「沼津市は核兵器廃絶平和宣言都市。その意味を市民に再確認してもらう絶好の機会。それには署名活動が適していた」（川口末吉議長）ためだ。高村会長も「南太平洋の核実験が回遊魚によって日本人に影響しないとも限らない。最悪の結果が出た時では遅い。市民一人ひとりが声を上げていかなければならない」と署名の意義を強調する。

署名簿は十一月上旬にも、中国とフランスの両大使館へ提出される。「本来なら両国に直接出掛けて、手渡したい気持ち」。田上委員長は沼津市での抗議運動の盛り上がりを、こう表現している。

平成7（1995）年10月22日 静岡新聞

42 市議会と自治会連合会が核実験抗議の署名活動を実施

中国及びフランスの核実験に抗議し、国際社会における核実験の全面禁止と核兵器廃絶を目指して市議会と自治会連合会が共催で署名活動を実施。

9月28日の街頭署名開始から1カ月の間に市内外から233,980人の署名が集まり、11月7日には市議会と自治会連合会の代表がこの署名簿を携えて首相官邸、中国大使館及びフランス大使館へ出向き、核実験の全面禁止と核廃絶を訴えた。

被ばく後の都市再建説明

広島市長が記念演説

「平和都市宣言10周年」 市民に講演も

沼津

沼津市の核兵器廃絶平和都市宣言十周年を記念する催しが四日、同市で開かれ、被ばく地・広島市の平岡敬市長が沼津市議会で記念演説したのに続き、一般市民を対象に講演も行った。さらに、「核兵器のない平和な世界の実現を求める'97沼津宣言」も講演会の後、採択された。

記念演説する広島市の平岡市長＝沼津市議会

平岡市長を迎えた市議会では、川口末吉議長、斎藤衛市長があいさつしたのに続き、平岡市長が三十分間にわたって被ばく後の広島市の都市再建について説明。「平和を願い、人の痛みが分かる市民によって、広島にとっては特別の意味を持つ『水と緑のまち』づくりが進められてきた」などと語った。

引き続き、市民文化センターで記念講演会が行われ、平岡市長が「希望のヒロシマ」と題し、人類的立場に立った平和の大切さを市民に訴えた。会場の大ホールは千五百人の全席が満杯になる盛況ぶりで、来場者は平岡市長の講演を熱心に聴いた。会場のロビーではヒロシマ原爆展（十日まで）も始まった。

沼津市は昭和六十二年三月に核兵器廃絶平和都市宣言を行い、今年で十周年を迎えた。このため、市議会、市自治会連合会、市の三者で記念事業実行委員会を組織し、記念講演会などを実現させた。

平成9（1997）年2月5日 静岡新聞

1997 平成9年

43 市議会で広島市長が演説

核兵器廃絶平和都市宣言10周年を記念し、当時の広島市長が本会議場において、被爆後の広島市の都市再建について演説を行った。

本会議場で他の自治体の首長が演説するのは初めてで、議場での演説に続き、市民を対象とした講演会が開催され、講演後「核兵器のない平和な世界の実現を求める'97沼津宣言」を採択した。

44 上土町・通横町地区市街地再開発事業

左側の写真に写っている一部（上土町南東）が再開発され「ナティ」が建設された。